



実践クラブ
馬渡 光春 議員

問

公共施設等総合管理計画について

Q 人口減や老朽化等、施設の維持更新には多額の費用がかかる。①市施設の現状と基本方針は。②市の策定体制と今後の取り組みや国からの財政支援は。

A

① 144施設を所有、約47%が30年以上経過、主な79施設の維持費は約14億2千万円。市営住宅は961戸を管理し老朽化等で33戸は入居募集を停止している。②計画策定委員会を設置。来年2月に完成させて3月定例会に報告し公表したい。市民の意見はアンケート、パブリックコメント、市民会議等で聴く。平成28年度までに策定すると経費の50%が処置される。計画に沿って解体すると75%の地方債充当の特例がある。

問

公選法改正で投票年齢が引下げられた初めての参院選挙

Q

十八歳、十九歳の投票率は。

A

18歳は42・52%、19歳が22・39%で低い。

Q

他市では投票時間を短縮しても投票率は高い。本市も検討してみても。

A

生活行動の実態や市民の意見を聞いて慎重に対応したい。

問

保育施設・小中学校の危機管理について

Q 施設の爆破メールへの対応、諸活動への影響は。

A

県教委から連絡を受け、各小中学校へ通知を送付、口頭で必要な対応を指示、保護者には各学校で対応した。諸活動の自粛の周知があり中学校では部活を中止した。

Q

中ホール南側の屋外トイレの利用者から、男女同スペースの改善要望や意見が多い。

A

安心して利用ができるような内部の改装を検討したい。

問

公共施設のトイレ改修について（島原文化会館）

問

日本一億総活躍社会について



新風会
本田 順也 議員

Q アベノミクスの第2ステージとなる「新3本の矢」では、①希望を生み出す強い経済として戦後最大の名目GDP600兆円、②夢をつむぐ子育て支援として希望出生率1・8、③安心につながる社会保障として介護離職者ゼロを目標に掲げているが、本市における取り組みは。

A

①産業振興として、農業では農地集積の促進や生産基盤の整備、漁業では養殖施設の整備、商工業では企業立地促進・雇用創出事業や創業サポートセンターの開設により生産額の増加に取り組む。②すこやか子育て支援事業、すこやか赤ちゃん支援事業、子育て住まい支援事業、3世代ファミリー応援事業を実施しており、平成26年度の合計特殊出生率は2・04に伸びている。

問 観光一元化について

Q 観光組織を一元化し、新たに設立される株式会社島原観光ビューローについて、どのような形で市民との関わり合いを持つていくのか。

A

旅行形態が団体から個人に変わり、旅行に求める目的が多様化してきており、従来の観光事業者だけでなく、幅広く地域住民が観光まちづくりに関わっていくことが肝要である。新会社では社内にもちづくり部会を設け、まちづくりや祭り、イベント等のあり方など、地域住民の方々から幅広く意見を出していただく機会をつくっていききたい。

【その他の質問項目】

◇観光と移住について

◇外国人雇用受け入れを充実させたい